

特集 OEMトップインタビュー

ジャパンビューティプロダクツ

研究開発で自社の強みを構築
工場は業務改善提案で効率化推進

ジャパンビューティプロダクツは、今期(2024年3月期)よりスタートした中期3カ年経営計画で、企業価値向上に向けた取り組みを強化する。研究開発では自社の得意領域を確立し、製造では地域との連携を深めていく。高木正好社長に話を聞いた。

——今期の状況についてお聞きします。

高木 第3四半期(23年4〜12月)までで、売上高が前年同期比2ケタ伸長で好調に推移している。今期より中期3カ年経営計画をスタートしているが、売上計画目標を初年度でクリアできる見通しだ。



高木社長

目標を引き上げたいところだが、原材料費や人件費の高騰、物流問題、物価高の影響など様々な不安要素がある。気を抜

かず着実に成果を出していく。

——中計ではどのような取り組みを重視しますか。

高木 研究開発では、自社の強みを構築することと、業界内での認知を高めていきたいと考えている。特に、ノンケミカルUVと目まわり製品の

処方開発に力を入れている。

ノンケミカルUVでは、クリーム、ミルク、ジェル、ミストの4つの剤型で自社処方を保有している。耐水性試験をクリアした処方のラインナップも拡充している。

目まわり製品では、ふたえ形成製品で色つきタイプを新たに開発し、紹介を進めている。

次のステップとして、ノンケミカルUVと目まわり製品で磨いた技術の応用化を進めていく。福島・田村市にある工場では、「UPVALUEプロジェクト」に取り

組んでいる。長期雇用を象に、効率化につながる目的とした人材獲得に向けて田村市との連携強化や、外部講習などを取り入れた次期リーダークラス育成も進めている。

また、パート社員を含まれる。来期以降も改善提案を促し、働きやすい環境を、働きやすい環境

象に、効率化につながる環境を整えていたが、プロジェクト化やWebによる提案を取り入れることとで前期に比べ提案数が3〜4割ほど増えている。来期以降も改善提案を促し、働きやすい環境を、働きやすい環境

「MS」取り組んでい